



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業管理本部長 (氏名) 馬場 猛 TEL 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	314,312	32.9	12,836	17.4	14,284	14.0	10,270	15.7
2022年3月期	236,503	12.9	10,931	35.8	12,532	44.8	8,878	35.9

（注）包括利益 2023年3月期 15,554百万円（△25.3%） 2022年3月期 20,835百万円（29.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	238.87	—	6.5	5.0	4.1
2022年3月期	206.68	—	6.2	4.8	4.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 626百万円 2022年3月期 50百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	288,698	176,695	57.1	3,829.15
2022年3月期	282,540	163,924	53.9	3,543.98

（参考）自己資本 2023年3月期 164,691百万円 2022年3月期 152,292百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37,270	△16,022	△17,582	40,248
2022年3月期	14,064	△18,860	12,546	35,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,429	27.1	1.7
2023年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,516	24.3	3.0
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	△1.7	10,500	△18.2	10,300	△27.9	7,100	△30.9	165.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Guangzhou Nansha Auto Parts Alliance (China) Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	43,931,260株	2022年3月期	43,931,260株
2023年3月期	921,223株	2022年3月期	959,008株
2023年3月期	42,996,815株	2022年3月期	42,957,836株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,662	27.9	1,981	－	7,916	108.4	6,975	113.9
2022年3月期	45,880	△7.7	△930	－	3,798	14.9	3,260	37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	162.24	－
2022年3月期	75.91	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	125,264	82,797	66.1	1,925.08
2022年3月期	128,429	78,154	60.9	1,818.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,797百万円 2022年3月期 78,154百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、日本国内における半導体及び部品不足の影響が緩和され生産台数が増加し、売上高・営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト（URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>）を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2023年5月17日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ後の経済再開とウクライナ情勢等を背景とした物価上昇が進みましたが、各国中央銀行による金融引締めにより、インフレ鈍化の兆しが見られ、金利のピーク感からドル高是正が進展しました。一方で、ウクライナ情勢長期化に伴うエネルギー確保や地政学的要因による中国での経済活動抑制等が依然リスク要因としてあり、欧米を中心に景気減速が懸念され、先行き不透明な状況です。

自動車産業においては、期初は半導体供給制約やロックダウン等の影響により、自動車生産台数の変動がありました。完成車メーカーによる差はありながらも緩やかな回復基調にあります。また、欧米を中心として環境規制強化が加速し、中国に追随するかたちでEV化の進展が予想されます。

当社はこのような外部環境の中、足元では現場マネジメントを徹底し、生産変動への対応力を強化しつつ、生産ラインの自動化・合理化を積極的に推進しました。また、電力や物流等のコスト上昇分を、売価に反映する取り組みを継続してきました。EV関連事業においては、テスラ社向け車体部品の量産が立ち上がる等、EV関連部品の受注が増加しました。さらに、モーターコア事業では生産技術の実証ラインが稼働を開始し、事業化の段階へと移行しています。

その結果、当連結会計年度の業績は、得意先の減産影響はありましたが、材料単価改定や為替影響等により、売上高は過去最高の314,312百万円（前年同期比32.9%増）、利益につきましては、営業利益は、型設備売上の増加等により、12,836百万円（前年同期比17.4%増）となりました。経常利益は持分法利益等により14,284百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,270百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	45,880	58,662	12,782	27.9%
営業利益又は損失(△)	△936	1,974	2,911	—

前期との主な増減要因

売上高 上期は半導体影響により得意先で減産となったが、下期後半にかけて回復。受注生産台数増加と材料単価改定による量産売上の増加に加え、型設備売上の増加等により増収。

営業利益 インフラ関連のコスト高はあったが、増収効果に加え、型設備売上の増加、経費削減効果等により黒字転換。

②北米

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	65,477	109,031	43,553	66.5%
営業損失	△2,250	△9	2,241	—

前期との主な増減要因

売上高 上期は半導体影響により得意先で生産調整が続いたが、下期後半にかけて生産が回復。受注生産台数増加と材料単価改定による量産売上の増加に加え、型設備売上の増加、為替影響等により大幅増収。

営業損失 増収効果に加え、型設備売上の増加、生産ラインの省人化・合理化による体質改善等により営業損失が大幅に縮小。

③欧州

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	21,778	26,944	5,166	23.7%
営業利益	4,277	2,901	△1,376	△32.2%

前期との主な増減要因

売上高 欧州系メーカーが前期比大幅増産。受注生産台数増加と材料単価改定による量産売上の増加に加え、為替影響等により増収。

営業利益 前期比減益となったが、前期の一時的な補償等の要因を除くと、実質的には増益。

④アジア

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	31,827	41,341	9,513	29.9%
営業利益	2,175	1,884	△291	△13.4%

前期との主な増減要因

売上高 期初は上海ロックダウンによる生産調整があったが、下期にかけて生産が回復。受注生産台数増加と材料単価改定による量産売上の増加に加え、為替影響等により増収。

営業利益 増収効果はあったが、型設備売上等の非量産売上の減少により減益。

⑤中国

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	70,439	76,553	6,113	8.7%
営業利益	5,926	3,765	△2,161	△36.5%

前期との主な増減要因

売上高 コロナ感染再拡大等により主要得意先で大幅減産となったが、材料単価改定による量産売上の増加及び為替影響等により増収。

営業利益 主要得意先の減産影響や型設備売上の減少等により減益。

⑥南米

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	10,892	17,055	6,163	56.6%
営業利益	2,058	2,404	345	16.8%

前期との主な増減要因

売上高 受注生産台数増加による量産売上の増加に加え、為替影響等により増収。

営業利益 型設備売上等の非量産売上は減少したものの、増収効果及び為替影響等により増益。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より6,158百万円増加し、288,698百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より6,612百万円減少し、112,003百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より12,771百万円増加し、176,695百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.1%となりました。

なお、株式会社格付投資情報センター（R&I）の信用格付「A-（安定的）」を維持しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、4,279百万円増加し、40,248百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、37,270百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益14,211百万円、減価償却費17,414百万円、棚卸資産の減少9,014百万円です。

前連結会計年度に対して、23,205百万円の収入となりました。主な要因は、棚卸資産の減少、売上債権の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、16,022百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による17,168百万円です。

前連結会計年度に対して、2,837百万円の支出減少となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、17,582百万円の支出となりました。主な支出は、短期借入金の返済9,721百万円、長期借入金の返済13,838百万円です。

前連結会計年度に対して、30,129百万円の減少となりました。主な支出増加は、借入金の返済です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	53.9	51.8	56.2	53.9	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	20.6	27.4	19.6	21.5
債務償還年数（年）	1.4	2.6	1.8	4.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.1	38.3	37.3	25.1	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想については、半導体影響の解消による得意先の生産回復を見込んでおりますが、得意先の機種開発が落ち着き、型設備売上や試作等の非量産売上が減少する見込みであり、売上高は309,000百万円（前期比1.7%減）を予想しております。利益面では、営業利益10,500百万円（前期比18.2%減）、経常利益は10,300百万円（前期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,100百万円（前期比30.9%減）を予想しております。

為替レートにつきましては、1米ドル125.00円、1元19.00円、1タイバツ3.68円、1英国ポンド160.00円を前提としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金は、上記の方針に則り、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、期初予想通りの1株につき29円とさせていただきます。その結果、年間では中間配当金29円と合わせ、前期比2円増配の1株につき58円となります。

次期（2024年3月期）は、中間・期末配当金共に1株につき30円とし、年間では前期比2円増配の1株につき60円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期についても、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,685	44,232
受取手形及び売掛金	51,230	56,670
製品	1,908	2,090
仕掛品	29,081	20,580
原材料	3,872	4,244
貯蔵品	1,297	1,405
その他	8,374	7,102
流動資産合計	136,450	136,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,924	106,094
減価償却累計額	△42,150	△46,158
建物及び構築物 (純額)	57,773	59,936
機械装置及び運搬具	164,971	180,783
減価償却累計額	△126,325	△138,215
機械装置及び運搬具 (純額)	38,645	42,567
工具、器具及び備品	142,622	152,887
減価償却累計額	△130,994	△137,260
工具、器具及び備品 (純額)	11,627	15,626
土地	13,342	14,375
建設仮勘定	12,677	7,148
有形固定資産合計	134,067	139,654
無形固定資産	1,416	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	8,518	9,429
繰延税金資産	1,769	1,755
その他	326	341
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,606	11,518
固定資産合計	146,090	152,372
資産合計	282,540	288,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,394	34,019
短期借入金	22,247	13,848
1年内返済予定の長期借入金	12,414	9,912
未払金	6,773	7,654
未払法人税等	1,610	1,103
前受金	3,042	2,955
賞与引当金	1,424	1,529
その他	3,259	3,215
流動負債合計	81,165	74,239
固定負債		
長期借入金	29,019	27,405
退職給付に係る負債	1,048	1,452
役員株式給付引当金	438	472
繰延税金負債	5,131	5,771
その他	1,811	2,661
固定負債合計	37,450	37,763
負債合計	118,615	112,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,635	23,622
利益剰余金	103,677	111,475
自己株式	△1,707	△1,649
株主資本合計	130,261	138,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,337
繰延ヘッジ損益	1	31
為替換算調整勘定	20,363	25,185
退職給付に係る調整累計額	380	33
その他の包括利益累計額合計	22,031	26,587
非支配株主持分	11,631	12,003
純資産合計	163,924	176,695
負債純資産合計	282,540	288,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	236,503	314,312
売上原価	212,396	286,533
売上総利益	24,106	27,778
販売費及び一般管理費	13,174	14,941
営業利益	10,931	12,836
営業外収益		
受取利息	405	700
受取配当金	141	154
為替差益	781	385
持分法による投資利益	50	626
作業くず売却益	164	180
その他	744	448
営業外収益合計	2,287	2,496
営業外費用		
支払利息	560	993
その他	125	54
営業外費用合計	686	1,048
経常利益	12,532	14,284
特別利益		
固定資産売却益	47	114
投資有価証券売却益	3	27
特別利益合計	51	142
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	—	46
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	167
特別損失合計	13	215
税金等調整前当期純利益	12,570	14,211
法人税、住民税及び事業税	3,148	3,083
法人税等調整額	930	768
法人税等合計	4,079	3,852
当期純利益	8,490	10,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△387	87
親会社株主に帰属する当期純利益	8,878	10,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,490	10,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	51
繰延ヘッジ損益	1	30
為替換算調整勘定	11,721	5,061
退職給付に係る調整額	43	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	408	399
その他の包括利益合計	12,344	5,195
包括利益	20,835	15,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,423	14,827
非支配株主に係る包括利益	411	726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,635	96,839	△1,772	123,358
会計方針の変更による累積的影響額			258		258
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,635	97,098	△1,772	123,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,299		△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益			8,878		8,878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				65	65
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,578	65	6,644
当期末残高	4,656	23,635	103,677	△1,707	130,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,052
会計方針の変更による累積的影響額							258
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,115	—	9,032	337	10,485	11,207	145,311
当期変動額							
剰余金の配当							△2,299
親会社株主に帰属する当期純利益							8,878
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	1	11,330	43	11,545	423	11,969
当期変動額合計	170	1	11,330	43	11,545	423	18,613
当期末残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,635	103,677	△1,707	130,261
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,635	103,677	△1,707	130,261
当期変動額					
剰余金の配当			△2,473		△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益			10,270		10,270
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				58	58
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	7,797	58	7,842
当期末残高	4,656	23,622	111,475	△1,649	138,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924
当期変動額							
剰余金の配当							△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益							10,270
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							58
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	30	4,821	△347	4,556	372	4,928
当期変動額合計	51	30	4,821	△347	4,556	372	12,771
当期末残高	1,337	31	25,185	33	26,587	12,003	176,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,570	14,211
減価償却費	15,173	17,414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△289	△168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	75
受取利息及び受取配当金	△546	△855
支払利息	560	993
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	△34	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,750	△3,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,605	9,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,193	2,131
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△494	△23
前受金の増減額 (△は減少)	△3,110	582
未払金の増減額 (△は減少)	△172	343
その他	1,386	872
小計	16,851	40,633
利息及び配当金の受取額	626	1,021
利息の支払額	△593	△989
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,819	△3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,064	37,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,325	1,116
有形固定資産の取得による支出	△17,419	△17,168
有形固定資産の売却による収入	68	133
無形固定資産の取得による支出	△172	△107
投資有価証券の取得による支出	△74	△85
投資有価証券の売却による収入	33	92
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,860	△16,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,426	△9,721
長期借入れによる収入	18,220	9,174
長期借入金の返済による支出	△8,593	△13,838
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△354
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,299	△2,474
非支配株主への配当金の支払額	—	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,546	△17,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,246	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,997	4,279
現金及び現金同等物の期首残高	25,970	35,968
現金及び現金同等物の期末残高	35,968	40,248

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,873	65,034	21,569	31,807	68,326	10,891	236,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,006	442	208	20	2,113	0	9,792
計	45,880	65,477	21,778	31,827	70,439	10,892	246,295
セグメント利益又は損失(△)	△936	△2,250	4,277	2,175	5,926	2,058	11,251
セグメント資産	133,371	64,408	29,640	52,503	61,107	9,012	350,044
セグメント負債	49,727	36,207	8,123	11,300	19,948	4,362	129,669
その他の項目							
減価償却費	3,634	4,261	1,204	3,131	2,833	257	15,323
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,420	4,910	1,188	2,492	5,280	141	17,433

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	44,608	108,691	26,713	41,313	75,929	17,055	314,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,054	339	230	27	624	—	15,276
計	58,662	109,031	26,944	41,341	76,553	17,055	329,588
セグメント利益又は損失(△)	1,974	△9	2,901	1,884	3,765	2,404	12,920
セグメント資産	129,773	65,717	33,040	55,354	62,385	9,525	355,797
セグメント負債	41,870	36,447	10,106	11,560	19,834	3,317	123,137
その他の項目							
減価償却費	3,423	5,318	1,302	3,451	3,713	365	17,575
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,630	3,908	830	2,228	6,907	914	18,420

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	246,295	329,588
セグメント間取引消去等	△9,792	△15,276
連結財務諸表の売上高	236,503	314,312

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,251	12,920
セグメント間取引消去等	△319	△84
連結財務諸表の営業利益	10,931	12,836

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	350,044	355,797
セグメント間取引消去等	△67,503	△67,099
連結財務諸表の資産合計	282,540	288,698

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,669	123,137
セグメント間取引消去等	△11,053	△11,134
連結財務諸表の負債合計	118,615	112,003

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15,323	17,575	△150	△160	15,173	17,414
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	1,009	1,824	4,062	4,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,433	18,420	23	△862	17,457	17,558

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,543円98銭	3,829円15銭

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	206円68銭	238円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,878	10,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	8,878	10,270
期中平均株式数 (株)	42,957,836	42,996,815

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度428,331株、当連結会計年度389,304株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度413,884株、当連結会計年度376,052株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。